

人に未来を。医療に明日を。



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日
東

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-6811-2958
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	288,689	11.1	1,875	41.3	2,422	38.4	1,375	22.3
2024年6月期	259,789	8.7	1,327	△29.4	1,750	△27.8	1,124	△24.9

(注) 包括利益 2025年6月期 1,172百万円(△20.5%) 2024年6月期 1,474百万円(△12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	61.91	61.85	6.8	2.1	0.6
2024年6月期	51.21	51.00	5.9	1.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	113,024	20,478	18.1	920.89
2024年6月期	114,826	19,737	17.2	891.21

(参考) 自己資本 2025年6月期 20,478百万円 2024年6月期 19,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	7,011	△2,505	△3,468	14,320
2024年6月期	1,921	△2,674	4,006	13,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	ー	0.00	ー	21.00	21.00	465	41.0	2.4
2025年6月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	444	32.3	2.2
2026年6月期(予想)	ー	0.00	ー	20.00	20.00		34.2	

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	305,000	5.6	1,750	△6.7	2,300	△5.1	1,300	△5.5	58.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) 株式会社つむぐメディカル、メディアスグループ物流準備株式会社
ミウル・ヘルスケア株式会社

除外 1社 (社名) —

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	22,238,217株	2024年6月期	22,147,494株
2025年6月期	958株	2024年6月期	958株
2025年6月期	22,214,640株	2024年6月期	21,961,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,020	3.1	264	△42.2	481	△31.9	474	△26.9
2024年6月期	2,929	△2.7	458	△38.3	707	△27.0	649	△36.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期	21.36		21.33					
2024年6月期	29.55		29.43					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	26,145	9,895	37.8	444.98
2024年6月期	26,040	9,923	38.1	448.09

(参考) 自己資本 2025年6月期 9,895百万円 2024年6月期 9,923百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境においては、2024年6月に診療報酬改定が施行され、診療報酬本体については引き上げられたものの、薬価及び材料価格については引き下げられ、他方、エネルギー価格の高止まりや為替変動の影響に起因するコスト増加も継続しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、本診療報酬改定においては、医療従事者の賃上げ及び医師の働き方改革への対応並びに医療DXの推進等が医療機関に求められており、効果的・効率的な医療提供体制の構築が重点課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続可能な医療体制構築に向けて、製品の安定供給並びに顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行っております。

当連結会計年度においては、症例の増加、新規獲得に伴い手術室関連製品及び循環器関連製品等の販売が好調に推移いたしました。また、2024年3月に子会社化したマコト医科精機(株)の実績が通期で計上されたこと及び(株)アルセントの販売が拡大したことにより売上高及び売上総利益は前期と比較して増加いたしました。

販売費及び一般管理費においては、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用及び追加的な物流コストの発生により増加いたしました。また、大規模な業務用パソコンの入れ替えに伴うライセンス費用の発生及び前年第4四半期より稼働している倉庫管理システムに係るランニングコストの発生等のシステム関連コストの増加、並びに連結子会社の増加により前期と比較して増加しておりますが、増収効果に伴い営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は288,689百万円(前期比11.1%増)、営業利益は1,875百万円(同41.3%増)、経常利益は2,422百万円(同38.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,375百万円(同22.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療機器販売事業

消耗品については、整形外科領域・循環器領域を中心に症例増加及び新規顧客の獲得の進展に伴い売上が拡大いたしました。また、2024年3月に子会社化したマコト医科精機(株)における備品販売に加え、放射線治療装置等の大型備品の販売により備品販売も増加したことで、前期と比較して売上高、売上総利益及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、売上高は282,688百万円(前期比11.3%増)、売上総利益は32,117百万円(同11.3%増)、セグメント利益(営業利益)は10,446百万円(同13.7%増)となりました。

② 介護・福祉事業

備品販売及びブストーマ製品の販売が好調に推移したことで、前期と比較して売上高、売上総利益及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、売上高は6,001百万円(前期比3.6%増)、売上総利益は2,344百万円(同4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は515百万円(同18.2%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から1,801百万円減少し113,024百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から2,199百万円減少し89,052百万円となりました。これは主に現金及び預金が691百万円、商品及び製品が858百万円それぞれ増加した一方で、未収入金が3,678百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末から398百万円増加し23,972百万円となりました。これは無形固定資産が362百万円、投資その他の資産が261百万円それぞれ減少した一方で、有形固定資産が1,022百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から2,542百万円減少し92,546百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から2,947百万円減少し81,379百万円となりました。これは主に未払法人税等が137百万円、その他の流動負債が228百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が97百万円、短期借入金金が3,206百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から404百万円増加し11,167百万円となりました。これは主に長期前受収益が178百万円減少した一方で、長期借入金が275百万円、退職給付に係る負債が121百万円、その他の固定負債が224百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から740百万円増加し20,478百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が191百万円減少した一方で、資本金が36百万円、資本剰余金が36百万円、利益剰余金が871百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ775百万円増加し、14,320百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,011百万円の収入(前期は1,921百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益2,391百万円、減価償却費1,871百万円、のれん償却額329百万円、補助金の受取額3,315百万円等の収入要因が、法人税等の支払額879百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,505百万円の支出(前期は2,674百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、有形固定資産の売却による収入101百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出1,754百万円、無形固定資産の取得による支出311百万円、長期前払費用の取得による支出535百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,468百万円の支出(前期は4,006百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、長期借入れによる収入1,450百万円等の収入要因が、短期借入金の純減額2,820百万円、長期借入金の返済による支出1,619百万円、配当金の支払額464百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率(%)	18.8	18.6	19.1	17.2	18.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	22.5	19.7	17.5	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	169.3	—	1,598.0	1,258.1	302.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	127.7	—	14.4	19.5	40.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注6) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

医療業界においては、少子高齢化の進展に伴う医療・介護ニーズの高まりから「地域医療構想」により効果的・効率的な医療・介護提供体制の整備が進められております。また、「医師の働き方改革」の施行に伴う人手不足や、資源高騰に伴う物価上昇等の制約の中でも医療の質の維持・向上と併せて業務効率化が一層求められており、今後も医療機関にとって厳しい環境が続くことが想定されます。

当社グループの属する医療機器販売業界においては、医療機関の運営効率化や経営改善に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況において、企業間の競争が勢いを増しており、加えて、医療機器メーカーによるリスク低減施策として大手ディーラーへの取引先集約という動きもあることから、企業規模、商圏の拡大を目的とした合従連衡の機運が一層高まるものと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の安定供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。当社グループが独自に構築した日本最大級の医療材料データベースである「ASOURCE® DATABASE」を基盤とした、SPD、手術室運営支援プログラム「SURGELANE®」や医療材料価格の最適化支援システム「m e c c u l®」等のソリューションツールを組み合わせた提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めてまいります。

足元では、検査・手術症例の回復が緩やかに継続することを見込んでおります。一方、資源価格の高騰や円安による物価上昇、金利上昇等の影響は、コスト増加及び医療機関の設備投資抑制というかたちで、当社グループの業績を押し下げる要因となることが想定されます。

このような中でもソリューションを中心とした顧客への包括的な提案を行うことによる事業拡大、また、循環器領域及び整形外科領域においては、各領域に特化した連結子会社が顧客ニーズに即したサービスを提供していくことによる市場シェア拡大を図ることで、次期(2026年6月期)の業績については増収を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、主要子会社における事業規模拡大に伴う人材採用に関する費用の発生及びベースアップの実施、ITセキュリティ強化及び基幹システム開発費用の発生によるIT関連コストの増加、並びに販売量増加及び配送単価上昇に伴う物流コストの増加を見込んでおります。

以上から、次期(2026年6月期)の業績としては下記のとおり見込んでおります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	2025年6月期 連結業績	2026年6月期 連結業績予想	増減率(%)
売上高	288,689	305,000	5.6
営業利益	1,875	1,750	△6.7
経常利益	2,422	2,300	△5.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,375	1,300	△5.5

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である(株)栗原医療器械店、協和医科器械(株)、(株)ミタス、マコト医科精機(株)、(株)秋田医科器械店、メディアスソリューション(株)、ノアインターナショナル(株)及び持分法非適用関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針とし、連結での配当性向30%以上を目途に配当を行うこととしております。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(2025年6月期)の期末配当につきましては、2025年8月7日の取締役会決議に基づき、1株当たり20円といたします。

次期(2026年6月期)につきましては、1株当たり20円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,641,810	14,333,767
受取手形及び売掛金	58,045,152	57,988,850
リース投資資産	19,571	37,267
商品及び製品	12,741,893	13,600,867
原材料及び貯蔵品	13,611	10,963
未収入金	6,420,564	2,741,830
その他	495,942	482,578
貸倒引当金	△125,838	△143,247
流動資産合計	91,252,708	89,052,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,020,401	10,107,631
減価償却累計額	△2,708,047	△3,079,660
建物及び構築物（純額）	6,312,354	7,027,971
機械装置及び運搬具	1,041,618	1,055,200
減価償却累計額	△338,452	△464,344
機械装置及び運搬具（純額）	703,166	590,856
工具、器具及び備品	2,119,185	3,045,762
減価償却累計額	△1,460,894	△2,000,275
工具、器具及び備品（純額）	658,290	1,045,486
土地	3,879,859	3,987,138
建設仮勘定	221,646	8,415
その他	449,623	588,041
減価償却累計額	△147,236	△147,626
その他（純額）	302,386	440,415
有形固定資産合計	12,077,703	13,100,283
無形固定資産		
のれん	1,500,001	1,197,695
その他	1,290,283	1,229,985
無形固定資産合計	2,790,284	2,427,681
投資その他の資産		
投資有価証券	4,713,827	4,289,108
長期貸付金	17,815	10,908
繰延税金資産	1,916,554	1,970,555
その他	2,082,450	2,204,759
貸倒引当金	△24,550	△31,196
投資その他の資産合計	8,706,096	8,444,136
固定資産合計	23,574,085	23,972,100
資産合計	114,826,794	113,024,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,207,850	60,110,389
短期借入金	19,962,664	16,755,998
1年内償還予定の社債	7,000	8,000
未払法人税等	545,604	682,884
契約負債	123,636	147,101
賞与引当金	59,794	62,779
役員賞与引当金	117,617	168,633
株式報酬引当金	86,995	-
その他	3,215,469	3,443,495
流動負債合計	84,326,632	81,379,281
固定負債		
社債	8,000	-
長期借入金	4,196,120	4,471,997
繰延税金負債	968,611	923,814
役員退職慰労引当金	159,000	157,000
債務保証損失引当金	113,596	106,478
株式報酬引当金	-	21,837
退職給付に係る負債	1,422,014	1,543,990
資産除去債務	161,320	162,335
長期前受収益	3,292,241	3,114,030
その他	441,831	666,084
固定負債合計	10,762,736	11,167,568
負債合計	95,089,368	92,546,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,769	1,380,877
資本剰余金	2,843,805	2,879,912
利益剰余金	13,334,463	14,206,045
自己株式	△450	△450
株主資本合計	17,522,588	18,466,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136,083	1,944,633
退職給付に係る調整累計額	78,753	67,110
その他の包括利益累計額合計	2,214,837	2,011,744
純資産合計	19,737,425	20,478,129
負債純資産合計	114,826,794	113,024,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	259,789,000	288,689,338
売上原価	228,700,301	254,248,764
売上総利益	31,088,699	34,440,574
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	24,526	16,295
株式報酬引当金繰入額	11,521	12,134
給料及び手当	12,088,253	13,211,922
従業員賞与	2,893,658	3,113,490
賞与引当金繰入額	59,794	62,779
役員賞与引当金繰入額	105,692	168,694
退職給付費用	577,774	618,408
法定福利費	2,360,275	2,579,910
減価償却費	1,090,376	1,143,888
賃借料	2,267,395	2,421,574
業務委託費	2,493,101	2,585,914
その他	5,789,081	6,629,811
販売費及び一般管理費合計	29,761,451	32,564,825
営業利益	1,327,247	1,875,749
営業外収益		
受取利息	1,175	3,675
受取配当金	55,207	65,211
仕入割引	330,475	340,673
受取手数料	83,202	90,592
債務保証損失引当金戻入額	-	7,118
補助金収入	14,851	186,201
その他	120,701	60,355
営業外収益合計	605,614	753,828
営業外費用		
支払利息	99,362	173,764
持分法による投資損失	43,469	-
債務保証損失引当金繰入額	13,135	-
その他	26,407	33,350
営業外費用合計	182,375	207,114
経常利益	1,750,486	2,422,462
特別利益		
固定資産売却益	5,953	19,799
投資有価証券売却益	273,326	-
特別利益合計	279,279	19,799
特別損失		
固定資産売却損	463	131
固定資産除却損	2,891	5,739
減損損失	79,677	44,682
特別損失合計	83,032	50,553
税金等調整前当期純利益	1,946,732	2,391,709
法人税、住民税及び事業税	811,094	1,009,732
法人税等調整額	10,961	6,550
法人税等合計	822,056	1,016,282
当期純利益	1,124,676	1,375,426
親会社株主に帰属する当期純利益	1,124,676	1,375,426

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,124,676	1,375,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,539	△191,449
退職給付に係る調整額	88,674	△11,642
その他の包括利益合計	350,213	△203,092
包括利益	1,474,890	1,172,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,474,890	1,172,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,344,769	2,671,008	12,692,118	△450	16,707,446	1,874,543	△9,920	1,864,623	18,572,069
当期変動額									
新株の発行					-				-
株式交換による増加		172,797			172,797				172,797
剰余金の配当			△482,331		△482,331				△482,331
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,124,676		1,124,676				1,124,676
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						261,539	88,674	350,213	350,213
当期変動額合計	-	172,797	642,345	-	815,142	261,539	88,674	350,213	1,165,356
当期末残高	1,344,769	2,843,805	13,334,463	△450	17,522,588	2,136,083	78,753	2,214,837	19,737,425

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,344,769	2,843,805	13,334,463	△450	17,522,588	2,136,083	78,753	2,214,837	19,737,425
当期変動額									
新株の発行	36,107	36,107			72,215				72,215
株式交換による増加					-				-
剰余金の配当			△465,077		△465,077				△465,077
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,375,426		1,375,426				1,375,426
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			△38,767		△38,767				△38,767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△191,449	△11,642	△203,092	△203,092
当期変動額合計	36,107	36,107	871,581	-	943,796	△191,449	△11,642	△203,092	740,704
当期末残高	1,380,877	2,879,912	14,206,045	△450	18,466,385	1,944,633	67,110	2,011,744	20,478,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,946,732	2,391,709
減価償却費	1,532,116	1,871,896
のれん償却額	284,749	329,379
減損損失	79,677	44,682
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92,276	77,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,970	16,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,254	2,985
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,297	51,016
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	8,738	△67,257
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	13,135	△7,118
受取利息及び受取配当金	△56,382	△68,887
支払利息	99,362	173,764
株式交付費	-	399
固定資産売却損益 (△は益)	△5,489	△19,668
固定資産除却損	2,891	5,739
持分法による投資損益 (△は益)	43,469	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,711,068	121,687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△781,494	△814,299
リース投資資産の増減額 (△は増加)	28,211	50,173
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△359,174	225,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,175,225	28,793
投資有価証券売却損益 (△は益)	△273,326	-
補助金収入	△14,851	△186,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△632,301	328,377
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	451,025	△113,950
その他	32,879	48,632
小計	1,940,822	4,492,157
利息及び配当金の受取額	53,501	70,907
利息の支払額	△98,513	△174,261
法人税等の支払額	△773,790	△879,322
法人税等の還付額	799,488	188,965
補助金の受取額	-	3,315,083
役員退職慰労金の支払額	-	△2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921,509	7,011,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,795	△34,614
定期預金の払戻による収入	74,195	60,010
有形固定資産の取得による支出	△1,218,086	△1,754,229
有形固定資産の売却による収入	5,114	101,995
有形固定資産の除却による支出	△51	△896
無形固定資産の取得による支出	△442,255	△311,174
投資有価証券の取得による支出	△6,503	△54,050
投資有価証券の売却による収入	358,455	-
貸付金の回収による収入	25,628	6,769
長期前払費用の取得による支出	△551,380	△535,013
敷金及び保証金の差入による支出	△125,912	△84,794
敷金及び保証金の回収による収入	65,547	99,965
事業譲受による支出	△800,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,183	-
保険積立金の積立による支出	△26,162	△29,688
保険積立金の解約による収入	56,113	36,011
その他	△9,566	△5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,674,476	△2,505,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,150,000	△2,820,000
長期借入れによる収入	660,200	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,251,425	△1,619,949
株式の発行による収入	-	71,815
リース債務の返済による支出	△70,144	△85,796
配当金の支払額	△482,353	△464,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,006,276	△3,468,819
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,253,309	1,037,578
現金及び現金同等物の期首残高	10,291,467	13,544,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	42,959
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△304,947
現金及び現金同等物の期末残高	13,544,776	14,320,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法を適用していた非連結子会社であった㈱つむぐメディカルは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、当社が2025年3月3日付で新たに設立したメディアスグループ物流準備㈱を連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間より、当社が2025年5月1日付で新たに設立したミウル・ヘルスケア㈱を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であったマコト医科精機㈱については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を6月30日に変更したことに伴い、当連結会計年度は2024年7月1日から2025年6月30日までの12か月間を連結しております。なお、2024年5月1日から2024年6月30日までの2か月間の損益については利益剰余金で調整しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	253,996,894	5,792,106	259,789,000	—	259,789,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,129	—	3,129	△3,129	—
計	254,000,024	5,792,106	259,792,130	△3,129	259,789,000
セグメント利益	9,186,737	436,466	9,623,203	△8,295,955	1,327,247
セグメント資産	64,555,794	1,522,523	66,078,317	48,748,476	114,826,794
その他の項目					
減価償却費	345,755	503,306	849,062	683,053	1,532,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,294,148	443,995	1,738,144	735,612	2,473,757

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△8,295,955千円には、セグメント間取引消去39,614千円、のれん償却額△284,749千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,050,819千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	282,688,195	6,001,143	288,689,338	—	288,689,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,903	—	21,903	△21,903	—
計	282,710,099	6,001,143	288,711,242	△21,903	288,689,338
セグメント利益	10,446,731	515,881	10,962,613	△9,086,864	1,875,749
セグメント資産	68,317,119	1,533,410	69,850,529	43,174,450	113,024,980
その他の項目					
減価償却費	616,501	527,644	1,144,145	727,750	1,871,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,858,178	433,151	2,291,330	445,131	2,736,461

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△9,086,864千円には、セグメント間取引消去40,198千円、のれん償却額△329,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,797,683千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	79,677	—	79,677	—	79,677

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	43,877	805	44,682	—	44,682

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	284,749	284,749
当期末残高	—	—	—	1,500,001	1,500,001

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	—	—	329,379	329,379
当期末残高	—	—	—	1,197,695	1,197,695

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	891円21銭	920円89銭
1株当たり当期純利益	51円21銭	61円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円00銭	61円85銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,124,676	1,375,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,124,676	1,375,426
普通株式の期中平均株式数(株)	21,961,818	22,214,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,575	22,666
(うち株式報酬型新株予約権)(株)	(89,575)	(22,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	19,737,425	20,478,129
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,737,425	20,478,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,146,536	22,237,259

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、当社の物流部門を当社の連結子会社であるメディアスグループ物流準備株式会社（以下、「物流準備会社」）に承継すること（以下、「会社分割」）を決議し、2025年7月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

当社の物流部門

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、物流準備会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

メディリスロジ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

メディアスグループは、これまで医療機器の販売や介護・福祉機器の提供を通じて、地域医療への貢献を目指してまいりました。医療機器や介護・福祉機器への需要が増加する中で、機器の安定的な供給が可能な物流体制の構築が求められております。このような背景のもと、今回の組織再編はグループの物流管理機能を集約し、プロセスの標準化や物流ソリューションへの先行投資を行うことで、生産性・品質の向上及びコスト上昇要因の抑制を図ります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(新設分割による事業承継)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社栗原医療器械店（以下、「栗原医療」）のコントラクト事業に関する権利義務を、新設分割により新設する株式会社レップス（以下、「レップス」）に承継すること（以下、「会社分割」）を決議し、2025年7月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

栗原医療のコントラクト事業

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

栗原医療を分割会社、レップスを承継会社とする簡易新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社レップス

(5) その他取引の概要に関する事項

栗原医療のコントラクト事業は、医療機器メーカー及びヘルステックメーカー等の営業活動を受託する新規事業として活動してまいりましたが、当該部門を分社化することで、事業特性に沿った経営体制を構築し、顧客ニーズに即したサービスの提供を目指します。本組織再編を実施することによって、更なる専門性を強化し、より良い医療の実現に寄与してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2025年9月26日付予定）

・新任取締役候補

社外取締役（監査等委員）	清水 夏子（現 清水・新垣法律事務所 共同代表）
社外取締役（監査等委員）	後藤 昌子（現 後藤昌子公認会計士事務所 代表）

・退任予定取締役

取締役	住吉 進也
取締役	古木 壽幸
取締役（監査等委員）	山口 光夫
社外取締役（監査等委員）	武内 秀明
社外取締役（監査等委員）	越後 純子
社外取締役（監査等委員）	桑原 和明